

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島雅之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島田芳雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島田芳雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	11,445,584	11,376,810	5,819,111	5,722,836	23,839,584
経常利益又は 経常損失() (千円)	21,999	132,786	15,027	61,305	95,907
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	16,303	75,245	1,764	31,931	67,070
純資産額 (千円)			7,221,705	7,339,816	7,296,683
総資産額 (千円)			18,932,293	18,655,411	18,890,543
1株当たり純資産額 (円)			749.45	761.95	757.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.69	7.84	0.18	3.32	6.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.0	39.2	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,772	547,460			353,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,935	3,651			87,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,683	453,305			285,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			574,498	765,794	675,291
従業員数 (名)			444	431	433

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期第2四半期連結累計期間、第53期第2四半期連結会計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	431 [174]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	378 [111]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
衣料品	2,037,360	99.8
身廻り品	452,225	98.3
雑貨	771,573	109.2
家庭用品	206,200	77.3
食料品	1,903,857	97.0
食堂・喫茶	134,891	89.7
その他	216,725	94.2
合計	5,722,836	98.3

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内株価の低迷や円高の加速に加え、継続的に不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、政府の経済対策等の効果もあり、消費マインドに一部改善の動きが見られたものの、先行き不安による慎重さが伺え、全国百貨店の売上高は減少幅こそ縮小しているものの29ヶ月連続の前年割れが続くなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、子供向けイベントによる親子三世代を狙った「ゴールデンウィークフェスタ」、新規取組みである「夏楽祭」でのカード会員、上得意様向けの「特別ご招待セール」や「ポイントアップキャンペーン」の実施、また、自宅お取り寄せギフトを強化した「お中元商戦」、エスカレーターサイドの展開を強化した「夏のクリアランス」等を軸に、積極的な営業活動を展開してまいりました。また収支面におきましては、費用対効果を見極めた経費管理を徹底し、諸経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,722,836千円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益74,780千円（前年同四半期比151.0%増）、経常利益61,305千円（前年同四半期比308.0%増）、四半期純利益31,931千円（前年同四半期純損失1,764千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主に商品在庫の減少や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ235,132千円減少して18,655,411千円となりました。

負債は、主に有利子負債の減少により、前連結会計年度末に比べ278,265千円減少して11,315,594千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ43,133千円増加して7,339,816千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて90,503千円増加して765,794千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益59,894千円に減価償却費107,285千円、たな卸資産の減少額106,892千円、仕入債務の増加額140,537千円等を調整し、479,960千円の収入となりました。前年同四半期に比べ、税金等調整前四半期純利益の増加や法人税等の還付額の増加等により219,956千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,286千円の支出となりました。前年同四半期に比べ、有形固定資産の取得による支出の増加により3,102千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減280,620千円等により289,563千円の支出となり、前年同四半期に比べ65,932千円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳一丁目1番地1	134	1.39
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市大字南長野南県町657番地	121	1.25
巽 一久	兵庫県芦屋市	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
計		7,102	73.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,426,000	9,426	同上
単元未満株式	普通株式 165,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,426	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	54,000		54,000	0.6
計		54,000		54,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	219	219	225	234	216	210
最低(円)	202	201	200	215	207	202

(注) 1 株価は、平成22年2月及び3月はジャスダック証券取引所、4月以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,937	676,434
受取手形及び売掛金	1,080,499	1,035,744
商品	1,151,894	1,176,781
原材料及び貯蔵品	29,730	30,689
繰延税金資産	114,911	161,302
その他	104,225	156,632
貸倒引当金	13,841	10,412
流動資産合計	3,234,357	3,227,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,931,129	1 5,120,966
土地	9,533,921	9,533,921
その他(純額)	1 177,717	1 183,947
有形固定資産合計	14,642,768	14,838,835
無形固定資産		
投資その他の資産	65,488	65,622
投資有価証券	101,139	106,377
繰延税金資産	276,060	270,169
敷金及び保証金	182,306	182,630
その他	171,240	217,686
貸倒引当金	17,950	17,950
投資その他の資産合計	712,797	758,912
固定資産合計	15,421,054	15,663,370
資産合計	18,655,411	18,890,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,868	1,463,387
短期借入金	5,725,000	6,071,160
未払法人税等	13,751	19,683
商品券	911,211	862,011
賞与引当金	43,319	47,991
商品券回収損引当金	127,280	205,225
その他	1,456,601	1,415,383
流動負債合計	9,871,032	10,084,841
固定負債		
長期借入金	305,000	370,000
再評価に係る繰延税金負債	264,112	264,112
退職給付引当金	622,211	612,794
長期預り保証金	118,300	117,383
その他	134,938	144,728
固定負債合計	1,444,562	1,509,018
負債合計	11,315,594	11,593,860

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,661,620	1,615,155
自己株式	15,791	15,263
株主資本合計	6,930,826	6,884,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,461	9,339
土地再評価差額金	389,630	389,630
評価・換算差額等合計	377,168	380,290
少数株主持分	31,821	31,502
純資産合計	7,339,816	7,296,683
負債純資産合計	18,655,411	18,890,543

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	11,445,584	11,376,810
売上原価	8,753,880	8,676,311
売上総利益	2,691,704	2,700,498
その他の営業収入	94,989	92,030
営業総利益	2,786,693	2,792,529
販売費及び一般管理費	1 2,787,696	1 2,639,693
営業利益又は営業損失()	1,002	152,835
営業外収益		
受取利息	573	153
受取配当金	1,255	1,280
保険解約返戻金	6,771	4,016
保険譲渡益	-	3,757
債務勘定整理益	6,415	5,104
その他	3,566	3,287
営業外収益合計	18,581	17,599
営業外費用		
支払利息	31,951	23,677
その他	7,627	13,971
営業外費用合計	39,578	37,649
経常利益又は経常損失()	21,999	132,786
特別利益		
固定資産受贈益	5,397	2,073
特別利益合計	5,397	2,073
特別損失		
固定資産除却損	15,753	6,883
会員権評価損	-	5,000
リース解約損	10,112	1,544
特別損失合計	25,866	13,428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,469	121,430
法人税、住民税及び事業税	3,450	3,251
法人税等調整額	29,676	42,615
法人税等合計	26,226	45,867
少数株主利益	60	318
四半期純利益又は四半期純損失()	16,303	75,245

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	5,819,111	5,722,836
売上原価	4,461,805	4,378,333
売上総利益	1,357,305	1,344,502
その他の営業収入	49,798	48,273
営業総利益	1,407,103	1,392,776
販売費及び一般管理費	1,377,312	1,317,996
営業利益	29,791	74,780
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1,255	1,279
債務勘定整理益	4,133	2,996
還付加算金	-	1,744
その他	1,610	716
営業外収益合計	7,004	6,740
営業外費用		
支払利息	15,436	11,557
その他	6,332	8,657
営業外費用合計	21,768	20,214
経常利益	15,027	61,305
特別利益		
固定資産受贈益	-	133
特別利益合計	-	133
特別損失		
リース解約損	10,112	1,544
特別損失合計	10,112	1,544
税金等調整前四半期純利益	4,914	59,894
法人税、住民税及び事業税	1,725	1,725
法人税等調整額	5,023	26,559
法人税等合計	6,748	28,284
少数株主損失()	69	321
四半期純利益又は四半期純損失()	1,764	31,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,469	121,430
減価償却費	218,898	216,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,786	3,429
賞与引当金の増減額(は減少)	13,931	4,672
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,208	9,417
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	43,795	77,944
受取利息及び受取配当金	1,828	1,433
支払利息	31,951	23,677
有形固定資産除却損	15,753	6,915
会員権評価損	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	29,527	44,755
たな卸資産の増減額(は増加)	180,828	25,847
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,837	22,256
仕入債務の増減額(は減少)	18,683	130,714
未払消費税等の増減額(は減少)	12,683	14,566
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,982	103,885
その他	27,629	20,405
小計	431,132	530,548
利息及び配当金の受取額	1,826	1,431
利息の支払額	34,804	23,473
役員退職慰労金の支払額	19,522	30,161
法人税等の支払額	121,897	5,104
法人税等の還付額	38	74,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,772	547,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,912	25,665
有形固定資産の売却による収入	111,598	669
差入保証金の差入による支出	40,000	186
差入保証金の回収による収入	379	509
預り保証金の受入による収入	1,000	916
その他	-	20,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,935	3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	412,880	281,160
自己株式の取得による支出	1,191	528
配当金の支払額	56,775	28,841
リース債務の返済による支出	6,835	12,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,683	453,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,845	90,503
現金及び現金同等物の期首残高	695,344	675,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,498	765,794

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(23,531千円)は、第1四半期連結会計期間から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」は8,366千円、「貯蔵品」は21,363千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,936,722千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,734,015千円
2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 30,524千円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 29,614千円に対して債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 1,044,122千円	給与・賞与 969,121千円
賞与引当金繰入額 48,206千円	賞与引当金繰入額 43,319千円
退職給付費用 81,281千円	退職給付費用 76,741千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 508,312千円	給与・賞与 483,466千円
賞与引当金繰入額 48,206千円	賞与引当金繰入額 43,319千円
退職給付費用 39,786千円	退職給付費用 39,084千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 575,638千円	現金及び預金 766,937千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,139千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,142千円
現金及び現金同等物 574,498千円	現金及び現金同等物 765,794千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,099

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	28,780	3	平成22年1月31日	平成22年4月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 761円95銭	1株当たり純資産額 757円29銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,303	75,245
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,303	75,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,597,256	9,592,492

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,764	31,931
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,764	31,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,595,526	9,591,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月10日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月6日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。